

初等・中等教育に求められるリベラル・アーツ

戦後混乱期の松原貞久氏の卓越した教育実践

けいはんな文化学術協会 高橋 克忠
阿主南寺(責任役員) 松原 鐵男

はじめに

京都府は2018年に小中高の教育の活性化方策実施のため、「けいはんな文化・科学コミュニケーション推進協議会」を発足させた¹⁾。それは、執筆者の高橋の他、京大、京都府、教育関連機関からの代表14名で構成されていた。しかし、その会合の中でリベラル・アーツという課題で協議したことは一度もなかった。

筆者はいずれも教育行政あるいは教育そのものの実務の経験はあるものの教育学の研究者ではない。しかし、ギリシャ・ローマ時代に端を発するリベラル・アーツが人格形成に不可欠であることを各種のプログラムで体験し、今こそ初等・中等教育にそれが必要だと考えるに至った。

高等教育(大学・高専)において、旧制高等学校にルーツをもつ教養教育が戦後の新制大学に教養課程として持ち込まれたが、1990年代の科学技術革新を背景に大学の大綱化が図られ、それと同時に各大学の教養課程が次々と廃止されていった。これは既に2017年の京大のCOC事業の中の全学共通科目「京都創造論」の中で採り上げた。そこでは、小・中・高教育に的を絞って、受講者がこの課題について意見を交わす場とした。これはCOC事業の中で山田前知事や門川前市長をはじめ、他の講師の方々が「地域の活性化」という観点で講義をされた中では全く異色であった²⁾。しかし筆者(1937年生まれと1938年生まれ)らがリベラル・アーツという用語すらなかった時代すなわち戦前・戦中・戦後の混乱期に教育を受けた最後の世代であること、さらにその歴史的経緯を書きおく社会的責務を負っていること、を常に感じており、上記のCOC事業の講義にも同輩が参加してくれた。ある教員にすぎないが、松原貞久先生という方が実践された卓越した教育を事例として、今後の教育行政を進める上での参考資料となるようにまとめたものが以下である。

我が国が江戸時代末期から手本としてきたフランス、ドイツ、イギリス、アメリカの教育制度をみても、入試センターの荒井克弘氏が論文^{2, 3)}に書かれているように、日本型の個別の大学入学試験があるのはアメリカの大学の約4割にとどまり、他の国(フランス、ドイツ、イギリス)では、そのような入試方式は全く実施されていない。

1 教育行政の現状の一側面

筆者の一人(KT)は米イエール大学に81年~85年の間、客員教授として同大学大学院化学研究科に

筆者：高橋は元文部科学省政策提言プログラム「サイエンス・メディエーター制度の推進」の研究代表者(但し、これは関西学研都市6機関で実施、中核機関は関西文化学術研究都市推進機構で、2005年に政策提言)、松原は元学校法人大東学園高等学校常務理事・事務長を兼務。

在籍したが、9月の新学期を迎える7月、8月という時期を都合5期過ごした間に、こうした入試風景に一度も遭遇したことはない。今一人の共著者(TM)も長く私学の常務理事を務め、出身校である慶應義塾大学の塾長経験者で“ハンザ同盟の研究者・高村象平氏”や“フランス文学の泰斗・佐藤朔氏”、東京天文台台長などの著名な学者や桐朋学園大学音楽学部出身の著名音楽家などを招いて、生徒が中広い教養を身に付けることの大切さを自覚できる教育を実践してきた。

英語の「リベラル・アーツ」(liberal arts)の語源は、ラテン語の「アルテス・リベラレス」(artes liberales)であり、「アルテス・リベラレス」は、古代ギリシャ語の「エンキュクリオス・パイディア」に対応する。「エンキュクリオス・パイディア」という語は、プラトンが『国家』第7巻で説いたような、基礎諸学科を指す語として使われた。

古代ギリシアでは「パイディア」は「教育」・「教養」・「文化」などを意味しており、教養(liberal arts)は、自由に物事を分析できるための基礎諸学科を指すと考えられ、これから、いろいろな知識や考え方を選んで使うことが出来る。すなわち、選択肢が豊富で学問や研究の中で多様な発想で真実に迫ることができるし、実生活の中でもより自由に生きることが可能となる。こうした基礎的教養は、初等・中等教育の中でこそ身につくものであり、理系に進む者も文系に進む者も身につけることによって、人格形成を深めて専門分野での学習や研究に奥行と巾が生まれる素地が培われるといえる。

2 リベラルアーツが根付いていないこと

以前に当ユニットが主催する2017年度の全学共通科目「京都創造論」で《京都から教育のあり方を変えるー科学と社会を結ぶトランスサイエンスの時代》という表題のもと、その第二部で「求められる教育者像としてある教員の事例をどう考える：制度と人間性の問題」というタイトルでお話をさせていただいた。これは平成29年度京都大学COC事業の一環でもあり、後述の香里小学校の第4期生の65名への意識調査の結果を含めてCOCOLO域活動報告書に(2018年3月発行)¹⁾、記録として残している。その講義では事例として名前を挙げずに“ある教員”としたが、ここでは2017年1月に逝去されたその方の実名を挙げて記述することとする。

その方は、大阪府枚方市の市立小学校の校長も務められた京都市出身の故松原貞久氏である。また、本論文を作成するにあたり、2級上の香里小学校2期生の方々(45名)についても同じ意識調査を実施し、寄せられた教育姿勢あるいは‘悪業’の数々についてのアンケート調査に回答を得ているが、先の4期生の調査結果と全く重なることが確認された。

“liberal arts”を手元にある英単語辞書でみると、「大学の一般教養科目(哲学、歴史、文化学、語学など)」とある。これは福武書店の辞書p.861の記述であるが⁵⁾、他社の辞書でもほぼ同じである。筆者らは教育学の研究者ではないが、研究者からすればこれは論外であり、もしこの記述が社会一般の理解で、その上で教育制度を構築しているとすれば、全く違った結論に至るはずである。

英語ではしばしば自然科学の現状、社会科学の現状などを“state of the arts of natural science”、“state of the arts of social science”などという言い方をするが、これは何かを専攻する際には他分野(この例では自然科学または社会科学)のことも承知していないといけないというニュアンスで用いられる。“liberal arts”とはそれをさらに学術一般に広げたものである。

meta physics すなわち「形而上学」は、その後のデカルト、カントあるいは唯物弁証法など現代につながる哲学とは異なる不完全な体系として差別意識で観られることもあるが、それが実は学問(physics)

を獲得する上で欠くことのできない素養、必要な能力として現代的な用語としての“liberal arts”が改めて見直される動きがあると著者らは感じている。

上記したように physics は本来「学術全般」を指すから、自然科学だけでなく、社会科学あるいは人文科学のいずれであっても、それを究める上で重要な素養である。我が国が誇る世界的な経済学者の宇沢弘文氏をはじめ、リベラルアーツの重要性を指摘している学者・研究者も多い⁶⁾。言うまでもなく、日本では戦後の新制大学が生まれた際に、旧制高等学校の教養教育にならい、専門教育に先立つものとして位置付けられたものである。そのような経緯もあり、このリベラル・アーツは近代的な専門教育の中で必須であるという考えが広がり、それを標榜する大学はわが国でも大口邦雄⁷⁾が学長をしていた国際キリスト教大学を始め数多くある。

3 太平洋戦争終結前後の学校を取り巻く環境

3-1 社会環境

筆者はいずれも小学2年生時に太平洋戦争の終末を迎えた。すなわち、幼い時期に戦争を体験し、戦時教育を受けている。当時、生徒たちは登校時校門をくぐると、天皇陛下の御真影と教育勅語が収められている“奉拝殿”があり、最敬礼をしてから各教室に向かう毎日であった。配属将校による“竹槍訓練”も体験している。そのままであれば、こうした教育の力、世の流れが純真な子どもたちをどんな方向に向かわせたか想像できるであろう。

1945年8月に広島・長崎に人類史上初めて原子爆弾が投下され、その直後に国は連合国側にポツダム宣言受諾を通告、8月15日には“敗戦の詔書”が玉音放送として流された。この玉音放送で満州事変(1931年柳条溝事件)に始まる15年戦争に終止符が打たれ、9月2日には降伏文書に調印、連合国最高司令官ダグラス・マッカーサーのもとで、GHQ (General Head-Quarters) の指令に従って日本政府が国を統治するという制度となった。

特高警察と治安維持法の廃止、財閥解体、第一次・第二次農地改革、労働組合法公布など一連の民主化政策が、GHQの指令により次々と実行され、教育制度も例外でなかった。小中学校45万人の教員のうち11万5,000人が辞職、GHQの教職追放令により追放を命じられた教員が、約5,200人を数えた。このように社会ならびに教育界も文字通り180度方向転換し、それが学校教員にとってはどれほど大きな変化であったか誰もがそれを実感できた。筆者らもその渦中にあり、それを強く体感した。

初等教育の教員不足が深刻な状態となり、代用教員(教員資格試験を経ずに教職に就く者)が多く採用された。「終戦に伴う教科書図書取扱方に関する件」と銘うったGHQの指令で、教科書の“不適切”と判断された部分は書き換えるか、黒塗りが命じられたが、筆者らもこの小学校2年時の2学期に各自、教科書を墨で塗りつぶす作業をして授業を受けるという経験をしたのである。すなわち、代用教員を含め、真面目な若い教員たちが日本再生への期待を込めて、人格の基礎形成時期の子どもたちに全身全霊で向き合い、自分なりの教育実践を手探りで行った時代だったことを子どもなりに強く感じていたのは容易に想像いただけると思う。

3-2 枚方にあった香里国民学校の特異な環境

ここで採り上げる松原貞久氏は代用教員として採用され、最初に赴任された大阪府北河内郡枚方町にある香里国民学校(学制改革ですぐに香里小学校に変わる)はその立地条件が特異なだけに、その状況

も以下に記しておく。

1945年の終戦とその後のGHQによる管理で教育界は混乱を極めていたが、翌1946年に旧陸軍工廠香里製造所（いわゆる香里の火薬庫で、1.25 km x 1.25 km 広さ 48 万坪）の敷地の入口にある管理棟に香里国民学校が開設された。生徒は隣接の嵯陀国民学校ならびに川越国民学校の一部を移して授業を10月に開始、したがって、第1期生は半年しか在籍していない。1947年には法律改正で、枚方町立香里小学校と改称されたが、松原貞久氏は代用教員として詰襟の学生服のまま赴任されてきており、第2期生（45名）の6年時を担任された。筆者の高橋・松原は第4期生（65名）であり、その5年生、6年生の際に担任を受け持たれた。なお、第2期生というのは1935年4月から1936年3月生まれであり、その方々はすでに90歳になっておられる。

この工廠（火薬庫）は貯蔵場を含む火薬の製造工場であった。終戦の翌年（1946年）、海外からの引揚者などで人口が急増したため、その敷地の一部に新しく香里国民学校が新設された。終戦で火薬庫が廃止された際に財務省近畿財務局に管理が移り、その入口にある管理棟を校舎として提供されたためである。それだけに学校敷地は2万坪（およそ260m×260m）という日本一の広大なものであった。火薬は主として地下に収蔵されていたため、いたるところに地下壕あるいは地下貯蔵庫があり、また当時は他の学校にはなかった約20m×10mの“水泳プール”が備えられていた。これは実は火災に備えた防火水槽を転用していたにすぎず、管理者（財務局）の好意で夏季に水を張っていた。しかし水は白く濁り、口に含むと特有の味がした。健康上から今では考えられないが、学校の設備や教材が何も揃っていないため、生徒にとっては楽しみな場所であった。それ以上に深刻なのは校庭で転んで土が口に入るとしょっぱい味がしたことである。それは火薬原料の一つの硝酸化合物が校庭敷地全域に散乱していたからである。それを味わうのは毎日のことであるが、蚤・虱・蚊が媒介する疫病（法定伝染病）あるいは回虫・サナダムシなどによる寄生虫疾患に比べたら、硝酸化合物による健康被害は全く表に出なかったため、この環境汚染が問題視されることはなかった。

校地のさらに奥は財務省近畿財務局の特別の許可がないと立ち入れないが、一方では子ども達は大人目の目を盗んでは、春はツクシ採り、秋は栗拾いやマツタケ狩りを楽しむ自然環境を堪能できる場所でもあった。こうした自然環境が今と比べて著しくアレルギー疾患が少ない体質の子どもを間違いなく育てたといえる。

ところが朝鮮戦争の勃発で、その火薬庫を再開するという話が政府から出たのを機に町民による反対運動が起き、それが効を奏して現在の香里団地として生まれ変わる事となった。当時としては、広さ48万坪の東洋一を誇る新しい住宅建設として注目を浴びたが、1962年、当時のアメリカの司法長官であるロバート・ケネディ氏が夫妻で視察に来られたということもあった。

以上のような時代的背景と元火薬庫という特異な環境のもとで、奥様とられた春海先生（旧姓長谷川）は担当されたクラスの作文のよくできる生徒の問題を採り上げ、作文と合わせ「つづり方兄妹」という著作⁸⁾を発表された。これは戦前は高級官僚の一人であった野上氏の子どもさん、野上丹治・洋子・房雄兄妹の物語である。兄妹を奥様とともに指導され、海外での作文コンクールで優勝を飾るなど、「つづり方兄妹」として知られており、後ほど映画化され今もそれが遺されている。

3-3 その教育現場の状況

学区は京阪電車の香里園駅に近い新興住宅地区であったが、終戦直前の1945年春以降、大阪市近郊

が米軍による爆撃に曝される状況下、弁護士・裁判官・高級官僚・大学教授などの知識人層や軍需産業などの事業家・経営陣らが、戦火を避けてこの農地だけでしかなかったこの新興住宅地に移住していた。戦後は、火薬庫の従業員が暮らしていた寮（菅公寮と称し、後に取り壊され中学校が建設され、一部は公共緑地となった）は台湾などからの引揚家族の仮住いとして利用されていた。一方、東香里地区にもこの従業員寮があり、学徒動員の独身者が住まいしていたが、これも戦後に海外からの引揚者のために供与されていた（高田寮と称し、2000年頃に5階建ての大阪府営住宅になる）。これも大阪市内で戦火に焼け出された戦災者ならびに引揚者家族のための仮住いとして機能していた。これらに対し、高田地区には古くからの農家があり、この方々は当時としては比較的豊かな食糧事情を維持できていた。このような生活事情の異なる3種の住民層が合わさっての学校であった。

4 松原貞久氏の卓越した教育

松原氏は1944年に学校が設立されて代用教員として2期生（1935.3～1936.4生まれ）の担任となられたが、この逆境に果敢にいどみ他の人ができないことをどんどんやってのけられた。例えば、保護者から自宅にある古いピアノを貸与されたのを機に、学外から宮越先生という方を招かれて当時は斉唱ばかりであったところに珍しい二部合唱を導入され、「垣に赤い花咲く・・・」で始まるイギリス民謡<Long, Long Ago>を指導された。これは高い評価を受け、NHKの全国放送で紹介されて演じられた。

Education（教育）の語源は、*educatio* というラテン語に遡るが、この語は“外に向かって大きくする（*educare*）”と“引き出す（*educere*）”の二つの派生がある。教育とは、物知りを造るのではなく、子供の能力を“引き出し”大きく育てることであることは言うまでもない。そして多様な能力を秘めている子供一人一人の中にキラリと光る能力を見つけ、思い切ってその能力を引き出す場を与え、自信を抱かせる事が初等教育の役割だと言えるであろう。先に述べたようにリベラル・アーツは大学などの高等教育での学術の習得の基礎として使われている用語であり、自然科学にしる、人文科学にしる、社会科学にしる、いずれを選択する場合にもそれらを重ね合わせて論ずることのできる素養を身につける場合にそれが使われる。しかし、それは高等教育だけに必要なことでなく、ここで述べたように初等・中等教育でも不可欠な要素である。それが初等教育でも不可欠な要素であることを確信し、それをまさに実践されたことを再度述べ、本論を終えたい。

おわりに

大学などの高等教育の場でいわれているリベラル・アーツ教育の向上が初等中等教育の場でも必要であることを終戦後の混乱期にあって、独特の教育観をもち、その考えを実践してこられた故松原貞久先生の卓越した教育実践について、その教えを受けた元生徒の意識調査をもとに紹介した。本論文が教育行政を担う方々が我が国の教育制度をさらに見直すきっかけになることを切望してやまない。

謝辞

本論文を作成するにあたり、貴重な資料ならびに労力を提供してくださった枚方市立香里小学校の2期生と4期生の方々（計110名）、とりわけその世話人である梅原祥子様（2期生・元浦安市教育委員会副委員長）、北口弘子様（4期生・書道家ならびに茶道ならびに華道師範）、野村 穰様（4期生・元大阪府立高校教員）、樫原道子様（15期生で香里園協和会の元役員）に感謝申し上げます。

文献

- 1) 高橋克忠「平成 29 年度京都大学 COC 事業 COCOLO 域活動報告書」2018 年 71-74 頁.
- 2) 荒井克弘「諸外国の大学入学制度」(教育再生実行会議資料 2013.6.26) 2013 年.
- 3) 高橋克忠・小田博基「関西文化学術研究都市における COC 地方創生事業の取り組み(3) -これから何をなすべきか-」京都大学地域連携教育研究 第 7 号, 2022 年 7-13 頁.
- 4) 高橋克忠・小田博基「関西学研都市建設のこれまでとこれから」けいはんな文化学術協会版 2023 年, 41 頁.
- 5) 例えばプロシード英和辞典 長谷川・小池・島岡・竹蓋編 福武書店 1989 年 859 頁.
- 6) 宇沢弘文「経済学の考え方」岩波新書 1989 年;同「社会的共通資本」岩波新書 2000 年;同「人間の経済」新潮新書 2017 年.
- 7) 大口邦雄「リベラルアーツとは何か その歴史的系譜」さんこう社 2014 年
- 8) 松原春海「つづり方兄妹」理論社 1959 年; 同「お母さん先生」理論社 1958 年;
松原貞久「ガキ大将先生 部分複製版」あすなろ書房 1974 年.
- 9) 増地あゆみ・滝川哲夫「リスク認知とリスクの受容におけるメッセージの効果と関与性の役割」『心理学研究』第 70 巻 4 号 1999 年 285-292 頁; 増地あゆみ「態度と行動の一貫性実験」『社会心理学キーワード』山岸俊男編 有斐閣 2001 年 26-27 頁.
- 10) 高橋克忠「科学と社会を結ぶトランスサイエンスの時代 - 学協会に求められるこれから - その 1」『日本防菌防黴学会誌』第 43 巻 2015 年 239-243 頁;「同 その 2」第 43 巻 2015 年 281-287 頁;「同 その 3」2015 年 317-323 頁.
- 11) 高橋克忠・小田博基「関西文化学術研究都市における COC 地方創生事業の取り組み - グローバルな視点での社会の中の科学と教育改革 -」京都大学地域連携教育研究 第 2 号 2018 年 1-12 頁.

Liberal Arts for Primary and Secondary Education
— S. Matsubara's Unique and Outstanding Educational Practice
during the Period of Post-war Chaos —

Katsutada TAKAHASHI
Tetsuo MATSUBARA

The current state of education in Japan has various strains and problems that need to be resolved. Particularly, in the field of higher education such as universities and technical colleges, in order to quickly train specialized engineers and raise the level of academic fields, it is a general view that liberal arts education is almost neglected. Furthermore, in elementary and junior high schools, preparation for the entrance examination for senior high schools has become the main educational content, and the purpose of education is not placed on developing one's character.

In this paper, it is stated that liberal arts education is necessary not only to cultivate the foundations for studying natural sciences, social sciences, and humanities at universities, but also to provide basic key competencies in primary and secondary education. Based on this concept, in order to promote revolutionary changes of the present situation, the authors gave an appropriate model practiced by the late Mr. Sadahisa Matsubara during the period of the post-war chaos. We hope that this paper will be useful to those who are in charge of educational administration, and that it will be an effective motivation to reform and reconstruct the education system in Japan.